

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )									
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○我が国と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有や技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に取り組む必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金【事業②】								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	113	119	124	131	0		
	執行額	112	116	121					
	執行率(%)	99%	97%	98%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	99%	97%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助経済協力開 発機構等拠出金	117							
	政府開発援助諸謝金	14							
	計	131	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	【事業①】	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	【事業②】 フォーラム等の内容やス ピーカーの質等について、 参加者が段階評価を実 施。目標値が90%以上とな ることを目指す。	成果実績	%	85	85	85	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	94	94	94	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	OECD Substantive Project Report								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業①】 研修開催の目的は、我が国の経験を共有し、新興市場国の金融当局者の能力向上を図ることで、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>28年度は28年8月に「銀行監督者セミナー」、同年11月に「保険監督者セミナー」、29年3月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。研修終了後、アンケート調査を実施しており、研修生からは「自国の銀行監督上の問題のほとんどが、セミナーにおけるプレゼンテーションでカバーされており大変有益であった」、「自国にとって得られるものが非常に多く、本セミナーで得られたことを自国の今後の発展にぜひとも生かしたい」、「研修に参加したことで、今後の監督の方向性を考えるよいきっかけを頂いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となった。本事業の実施にあたっては、当該アンケート調査の結果も踏まえ、研修生や派遣元のニーズをより反映した研修とするため、今後は派遣元からのフィードバックを得る方策等も検討しつつ、研修プログラムの更なる改善を図り、引き続き、新興市場国の金融当局者の能力向上に努めていく。</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
		研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	39	34	38	-	-
目標値				人	35	35	35	35	-	
達成度	%	111	97	109	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	3	3	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	5	7	8	-	-		
		当初見込み	件	9	8	8	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-			
		計算式	百万円/参加人数	13/3	12/3	12/3	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
		目標値								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						施策の進捗状況(実績)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>0042</td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	財務省	0042
所管府省名	事業番号	事業名					
財務省	0042	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出					

本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映している。

新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると思われる。

本事業は、「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」においても記載されている優先度の高い事業である。

研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件については、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。

研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えている。

各国際機関への拠出及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。

年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行なっている。

概ね計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。

新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、概ね見込通りの成果実績となった。

OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。

点検・改善結果	点検結果	<p>○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、28年8月に銀行監督者セミナー、同年11月に保険監督者セミナー、29年3月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生からは、「自国の銀行監督上の問題のほとんどが、セミナーにおけるプレゼンテーションでカバーされており大変有益であった」、「自国にとって得られるものが非常に多く、本セミナーで得られたことを自国の今後の発展にぜひとも生かしたい」、「研修に参加したことで、今後の監督の方向性を考えるよいきっかけを頂いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となっている。</li> <li>・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となっている。</li> </ul>
	改善の方向性	<p>○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。また、対象国については、従来関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の進出金融機関のニーズなどを踏まえ、適切に選定を行っていく。</p> <p>○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。</p>

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

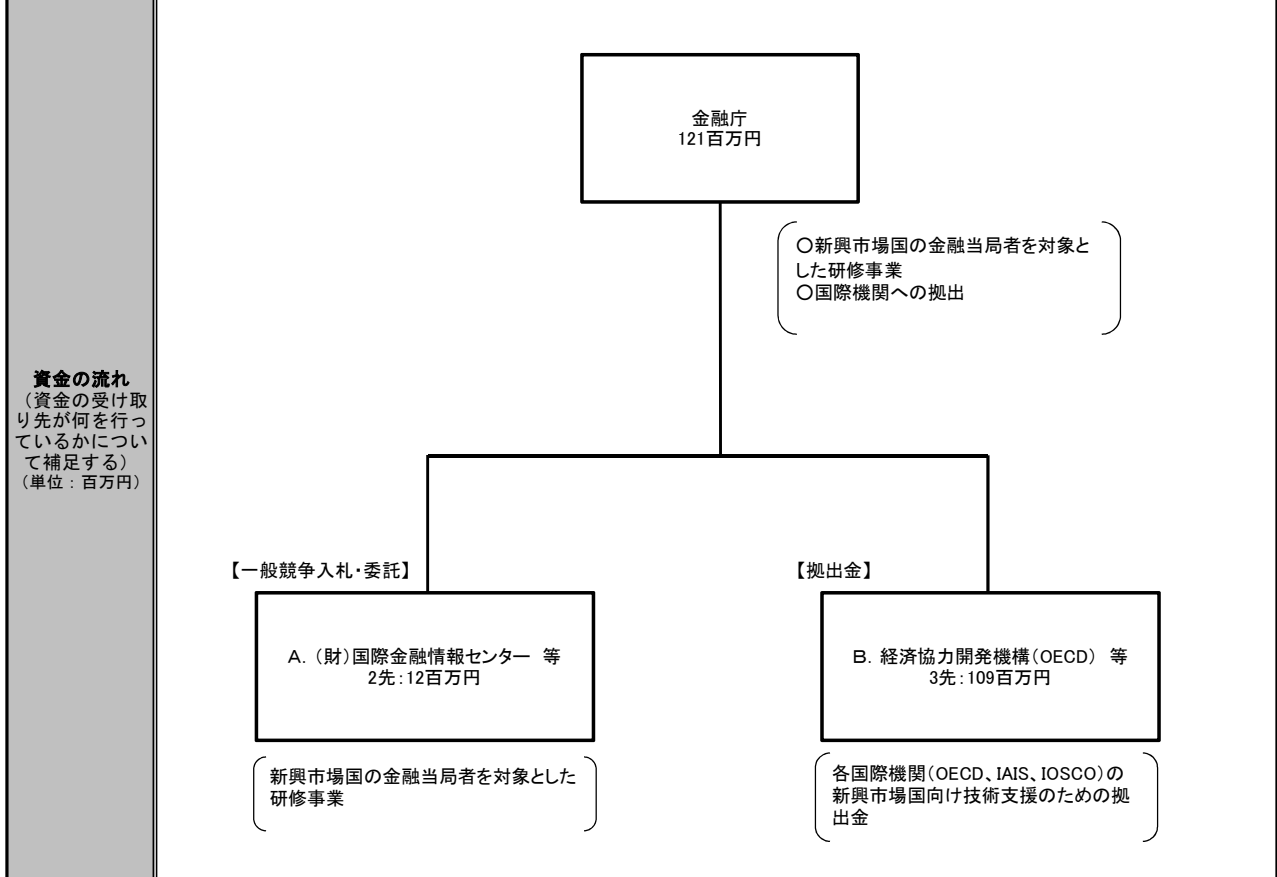
**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3		
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14		
平成28年度	16						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.(財)国際金融情報センター			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	6	事業費	新興市場国向け技術支援	58
	計		6	計		58
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)国際金融情報センター	4010005018834	証券監督者セミナーに係る 運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る 運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(財)国際金融情報センター	4010005018834	銀行監督者セミナーに係る 運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	拠出金	58	その他	-	--	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	拠出金	36	その他	-	--	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	拠出金	15	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	